

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

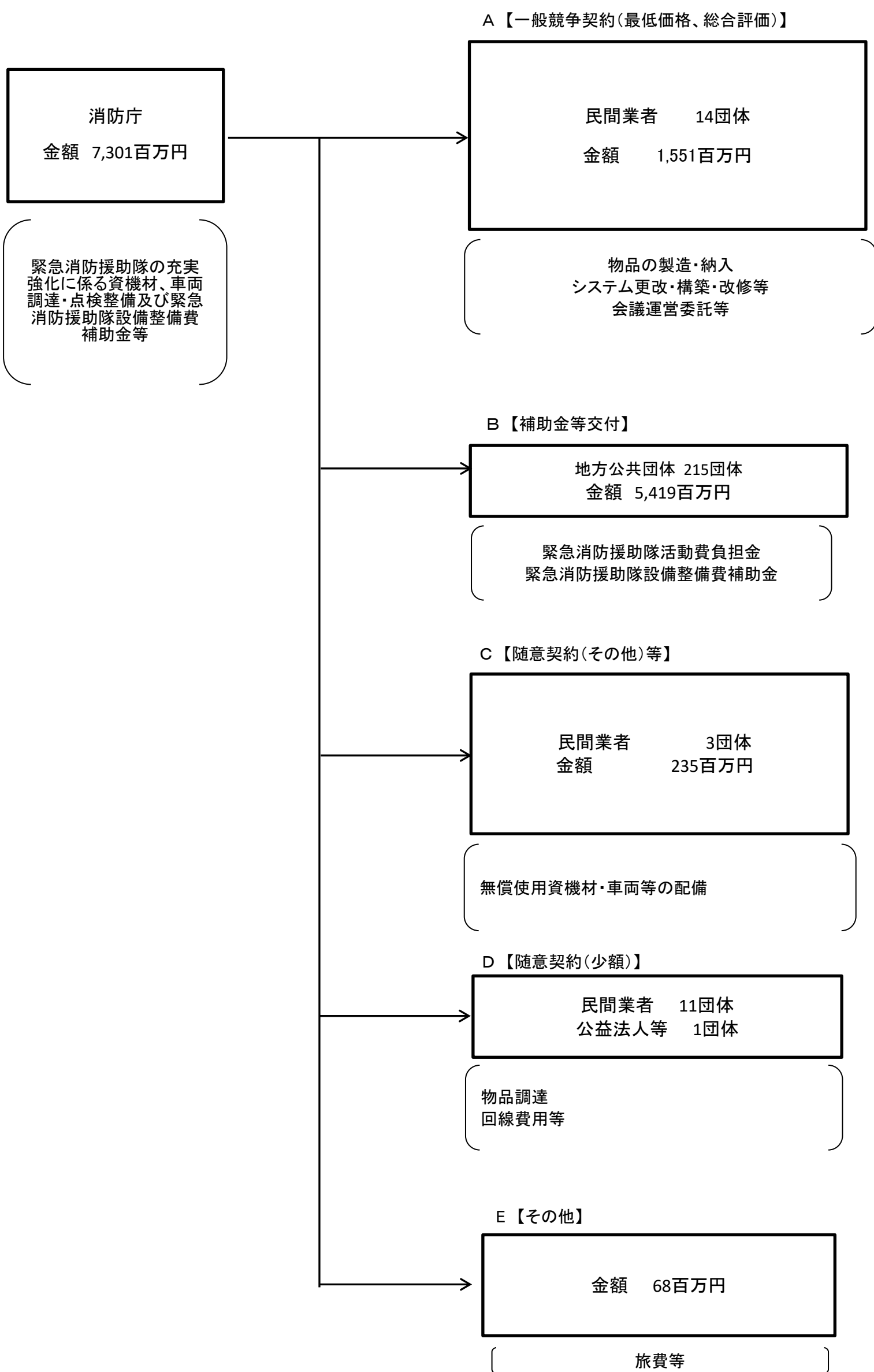
事業名	緊急消防援助隊の機能強化			担当部局庁	消防庁		作成責任者			
事業開始年度	昭和16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	消防・救急課 防災情報室 参事官室 特殊災害室 消防研究センター 広域応援室	課長 室長 参事官 室長 研究統括官 室長	荒竹 守谷 村川 大嶋 秋葉 吉浜	宏之 謙一 奏支 文彦 洋 隆雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防組織法第44条、第45条、第49条、第50条			関係する 計画、通知等	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な 事項に関する計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下地震防災対策推進基本計画 国土強靱化基本計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、第四期基本計画(令和元年～5年度)に基づき部隊規模を6600隊に増隊することとし、緊急消防援助隊の充実強化を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	消防組織法第49条、第50条及び国の策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、以下の①～③の取組により、必要な車両・資機材等の整備・推進を行い、機能強化を図る ① 消防組織法第49条第2項に基づき、緊急消防援助隊設備整備費補助金(国庫補助1/2)により車両・資機材等を整備・促進 ② 消防組織法第50条に基づき、無償使用制度により車両・資機材等を整備 ③ 消防組織法第49条第1項に基づき、消防長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費を国庫負担(10/10)									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	7,066	6,977	5,301	5,271	5,457			
		補正予算	2,433	2,762	5,485					
		前年度から繰越し	1,499	3,290	2,564	5,569				
		翌年度へ繰越し	▲ 3,290	▲ 2,564	▲ 5,569					
		予備費等	-	160	-					
	計		7,708	10,625	7,781	10,840	5,457			
	執行額		7,448	10,003	7,047					
	執行率(%)		97%	94%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	103%	65%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,986	4,986	重要政策推進枠 299百万円 土砂風水害対応に関する経費等の増						
	消防防災等業務庁費	265	404	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)」において、「対策の初年度については、令和2年度第3次補正予算により措置する。次年度以降の各年度における取扱いについても、予算編成過程で検討することとし、今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事業等を踏まえ、機動的・弾力的に対応する。」とされているので、事項要求とする。						
	緊急消防援助隊活動費負担金	10	10							
	職員旅費	7	5							
	委員等旅費	2	2							
	情報処理業務庁費		50							
計		5,271	5,457							
活動内容 (アクティビ ティ)	○総務大臣が「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画(基本計画)」を策定し、大規模災害に対処できるよう登録目標隊数を増強(6,000隊⇒6,600隊)するとともに、災害のニーズに応じた部隊(土砂・風水害機動支援部隊、NBC災害即応部隊)を新設。 ○国が、緊急消防援助隊補助金により車両や資機材を財政措置し、自治体が車両や資機材を整備することで緊急消防援助隊への登録申請を支援。 ○国が、無償使用車両や資機材を整備し、自治体はその車両や資機材を活用して部隊登録することを支援。 ○隊の熟練度を高めるため、緊急消防援助隊ブロック訓練や、全国合同訓練を実施。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	緊急消防援助隊の登録隊数を増強	国の支援措置(補助金及び無償使用による車両等の整備数)	活動実績		台数	304	324	323		
			当初見込み		台数	321	314	326	372	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/無償使用車両整備台数			千円	80,398	57,854	120,304	66,780.8	
			計算式	/	2,009,941/25	1,562,058/27	240,607/2	1,936,644/29	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和5年度までの緊急消防援助隊登録隊数を6,600隊まで増隊	緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定) 第2期計画4,500隊(H21-25) 第3期計画6,000隊(H26-30) 第4期計画6,600隊(R1-R5)	成果実績	隊	6,441	6,546	6,606		
			目標値	隊	6,600	6,600	6,600		6,600
			達成度	%	97.6	99.2	100.1		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		緊急消防援助隊基本計画(第4期)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766427.pdf					
	取組事項	分野:							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
	該当箇所	1ページ目							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、緊急消防援助隊が南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害やNBC災害等の特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化を図るために国費を投入して推進すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため2分の1が補助されており、その契約については、地方自治法に基づき各地方公共団体において適切に対応している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争入札等により調達を実施している。本事業に係る業務の請負契約においては、十分な公告期間及び履行期間を確保し、複数事業者から意見聴取を行い仕様書を工夫するなど、広く競争性を確保するよう努めているが、特殊車両の製作や研究開発等、高度な専門知識等を必要とし、業者の絶対数が少ないこと、かつ、税金の効率的な活用(予算上の制約)から、結果として一者応札となったものである。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越となった主な原因は、補正予算により整備をしたもので、予算の成立時から次年度に繰り越して整備することが認められていたものであり、次年度に繰り越しても、速やかに整備を行っており、問題はないと考えている。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争入札等により調達を実施、また補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1が補助されている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業により、緊急消防援助隊の登録隊数が6,606隊に増隊し(R3年度における登録隊数60隊)、充実強化が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業により、必要な車両等の整備が促進され(R3年度の整備実績 323台)、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	大規模災害において、消防庁長官からの指示や要請で十分な緊急消防援助隊が迅速に出動し(出動実績43回)、被災地で救助活動等の災害対応を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、無償使用制度や緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、必要な車両資機材が整備促進されることなどにより、登録隊数の充実強化が図られている。		
	改善の方向性	基本計画の見直しにおいて、南海トラフ地震等の切迫する大規模災害の状況や、災害の傾向など中長期的な観点を踏まえつつ、激甚化している近年の災害の実態や社会情勢に応じたニーズ、過去の出動状況等を踏まえ、基本的なアウトカムである登録隊数のほか、災害対応能力を表すアウトカム指標や、それらを実証する計画について、検討を行う。 また、必要な消防力を維持するため、近年の災害の傾向を踏まえ、必要性を精査した上で無償使用車両資機材等の更新を検討し、予算の確保や財政措置に努めていく。		
外部有識者の所見				
点検対象外口				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	170	173	174	
平成24年度	172	173	181	183
平成25年度	156	159	163	
平成26年度	153			
平成27年度	149			
平成28年度	144			
平成29年度	140			
平成30年度	154			
令和元年度	総務省 - 0154			
令和2年度	総務省 0170			
令和3年度	2021 総務 20 0172			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.富士ソフト株式会社			B.東京消防庁		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	ヘリコプター動態管理システムの再構築 (WEB化)	478	補助金	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(I 型)等	466
	計		478	計		466
	C.帝國繊維株式会社			D.ソフトバンク株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	大型水陸両用車及び搬送車の発注 1組	162	通信運搬費	緊急消防援助隊動態情報システム衛星回 線費	9
	計		162	計		9
	E.櫻護謨株式会社			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	高機能救命ボートの調達(事故繰越分)	21				
計		21	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 富士ソフト株式会社	2020001043507	ヘリコプター動態管理シ ステムの再構築(WEB化)	478	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	案件対応の人員が難しかったた め、仕様書策定段階で、入札 可能と思われる業者を対象に幅 広に意見照会を行い、仕様内容 の改善をさらに図る。
2 櫻護謨株式会社	3011001008986	NBC災害対応資器材セッ トの調達	465	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
3 株式会社赤尾	7120001040811	情報収集活動用ドローンの 調達 37式	120	一般競争契約 (最低価格)	2	92.5%	
4 株式会社重松製作 所	6011501017030	呼吸保護用マスク及び防じ ん機能付き吸収缶の購入	119	一般競争契約 (最低価格)	3	56.6%	
5 第一実業株式会社	5010001008714	拠点機能形成車の調達 1 台	75	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	特別なぎ装が必要であり、対応 出来ないため。 仕様書の見直しを検討。
6 株式会社ソリトンシ テムズ	3011101011691	映像伝送装置の調達 1式	50	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	
7 株式会社 丸紅	1080001013298	第6回緊急消防援助隊全 国合同訓練施設設置及び 会場用地調整委託業務	46	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	施設の設置及び会場用地の調 整等幅広い事業を行う事業者が 限定されたため。
8 伊藤忠テクノソリュー ションズ株式会社	2010001010788	令和3年度緊急消防援助 隊動態情報システム保守 業務	42	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	更改を控えており、新規の事業 者等の参入が難しかったため。
9 株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	消防防災ヘリコプターの共 同運航体制の構築に関する 検討及びより効果的な林 野火災の消火に関する検 討に係る調査研究	42	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	調達実績がなく、対応不可能で あったため。仕様書の見直しを 検討。
10 東京航空計器株式 会社	8012301008250	情報収集活動用ドローンの 発注15式	40	一般競争契約 (最低価格)	6	71.2%	
11 富士ソフト株式会社	2020001043507	令和3年度ヘリコプター動 態管理システム保守業務	34	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	更改を控えており、新規の事業 者等の参入が難しかったため。
12 日本工営株式会社	2010001016851	災害情報伝達手段に関す るアドバイザー派遣及び支 援業務	29	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	国家資格の保有を要件としてお り、対応不可能であったため。 参加資格の見直しを検討。
13 株式会社ソリトンシ テムズ	3011101011691	映像伝送装置の保守 1式	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
14 帝國繊維株式会社	7010001034840	拠点機能形成車資機材 No.2(特定小電カトランシー パー他9点)の発注 一式	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	調達実績がなく、対応不可能で あったため。仕様書の見直しを 検討。
15 株式会社デザイン アンドデベロップメント	9050001021528	緊急消防援助隊活動章の 作製及び発送業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	作製に係る時間が短く、対応可 能業者が限定されたため。
16 株式会社 丸紅	1080001013298	第6回緊急消防援助隊全 国合同訓練土砂埋没救助 訓練施設用土砂調達業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	作業期間が短く、対応可能な業 者が限定されたため。
17 有限会社 南白山ク リーニング	3012302004732	3月分クリーニング代	1	一般競争契約 (最低価格)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(I型)等	466	補助金等交付			
2	さいたま市	2000020111007	特殊災害対応自動車(NBC災害対応自動車)等	123	補助金等交付			
3	川崎市	7000020141305	救助工作車(Ⅲ型)等	108	補助金等交付			
4	浜松市	3000020221309	ヘリコプター用衛星電話等	102	補助金等交付			
5	横浜市	3000020141003	広域応援対応型消防艇(60t級)等	101	補助金等交付			
6	名古屋市	3000020231002	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	97	補助金等交付			
7	岡山市	5000020331007	災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車等	89	補助金等交付			
8	稲敷地方広域市町村圏事務組合	4000020089010	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	85	補助金等交付			
9	尾道市	8000020342050	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)等	80	補助金等交付			
10	犬山市	3000020232157	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)等	75	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝國繊維株式会社	7010001034840	大型水陸両用車及び搬送車の発注 1組	162	随意契約 (その他)		99.8%	
2	帝國繊維株式会社	7010001034840	拠点機能形成車資機材No.1の調達 1式	47	随意契約 (その他)		99.9%	
3	双日エアロスペース株式会社	9010401021742	解毒剤自動注射器の調達	26	随意契約 (その他)		59%	日本国内で調達可能な解毒剤自動注射器にはDuo doteとTrobigardの2種類が存在するが、そのうちFDA(アメリカ食品医薬品局)認証を取得しているのはDuo doteのみであり、かつ、Trobigardが生産中止となった。Duo doteの調達にあたっては双日エアロスペース株式会社が唯一の国内代理店であるため、本契約は会計法第二十九条の三第四項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当すると解され、随意契約となったもの

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	2013101000205	緊急消防援助隊動態情報システム衛星回線費	9	随意契約 (少額)			
2	株式会社NTTドコモ	1010001067912	緊急消防援助隊動態情報システム可搬型端末通信費	7	随意契約 (少額)			
3	トーハツ株式会社	2011401004553	中型水陸両用車及び搬送車改修業務	1	随意契約 (少額)			
4	ソフトバンク株式会社	2013101000205	緊急消防援助隊動態情報システム携帯回線費	1	随意契約 (少額)			
5	勝美印刷株式会社	9010001001855	緊急消防援助隊関係資料の製本費等	1	随意契約 (少額)			
6	株式会社リサシステム	4012301002703	支援情報共有ツール保守費	1	随意契約 (少額)			
7	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	表彰状用紙の発注	1	随意契約 (少額)			
8	株式会社放送映画製作所	7120001070239	第6回緊急消防援助隊全国合同訓練PR動画編集業務	1	随意契約 (少額)			
9	株式会社ソリトンシステムズ	3011101011691	R3映像伝送装置 LTE回線・クラウドサービス月額費用	1	随意契約 (少額)			
10	株式会社島田書店	5010001018663	12月分共通外消耗品	1	随意契約 (少額)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	櫻護謨株式会社	3011001008986	高機能救命ボートの調達 (事故繰越分)	21	その他	1		
2	令和3年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実行委員会事務局		令和3年度近畿ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	14	その他			
3	令和3年度中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練実行委員会		令和3年度中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	12	その他			
4	緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練推進協議会北海道実行委員会		令和3年度北海道東北ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	3	その他			
5	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練長野県実行委員会		令和3年度関東ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	2	その他			
6	個人A	-	令和3年度緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練旅費	1	その他			
7	個人B	-	令和3年度緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練旅費	1	その他			
8	個人C	-	令和3年度緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練旅費	1	その他			
9	個人D	-	令和3年度緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練旅費	1	その他			
10	個人E	-	令和3年度緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練旅費	1	その他			